



サウジが100万バレルの自主減産 OPECプラス、ロなど小幅増産

[モスクワ/ロンドン 5日 ロイター] - サウジアラビアは5日、2月と3月の産油量を追加で日量100万バレル自主削減すると発表した。石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」の原油市場安定化に向けた取り組みの一環だが、サウジ以外の大部分の国は産油量を現行水準に維持するほか、ロシアなどは小幅増産する。

OPECプラスは前日、協調減産体制を巡る協議を開始。サウジのアブドルアジズ・エネルギー相は、自国経済の支援と原油市場の安定化の双方に向け、これまでの確約以上の減産を行うと表明した。

イスタッド・エナジーのビョルナー・トンハウゲン氏は「サウジの自主減産は、いわば『ハッピーアワー』のようなものだ」とし、市場で歓迎されたと指摘。発表を受け、北海ブレント原油先物は約5%値上がりし53ドル台を付けた。

大部分の国は現行水準を維持するが、ロシアとカザフスタンは合計で2月に日量7万5000バレル、3月にさらに日量7万5000バレルの増産が認められた。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2021年 / 月 〇 日

担当者: 若林

【第二種郵便物認可】

サウジアラビア産の
2020年12月積みDD原油
(吨/桶、カッコ内
は前月比上昇率%)

エキストラライト	49.20(14.4)
ライト	49.40(14.3)
ミディアム	49.70(14.8)
ヘビー	49.60(14.5)

サウジ産原油14%高 12月積み、10カ月ぶり高値

輸入原油価格が大幅に上昇した。日本の石油会社がサウジアラビアから長期契約で輸入する2020年12月積みの原油価格は全油種で前月から14%超上がり、2月積み以来10カ月ぶりの高値となった。新型コロナウイルスのワクチン実用化などで石油需要の回復期待が

強まり、指標となるドバイ原油価格が年末にかけて大幅に上がったのが影響した。

代表油種「アラビアンライト」の12月積み価格は1吨49.4と11月積み比べ14.3%高い。軽質の「エキストラライト」は49.2で同14.4%上が

りは2カ月連続。ドバイ原油の12月の月間平均価格は15%近く上がった。日本が長期契約で輸入する原油は直接取引(ダイレクト・ Deal)D)原油と呼ばれ、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に調整金を加減して毎月改定する。ガソリンや航空機燃料の需要回復の鈍さを背景に12月積みの調整金はサウジが主要油種に割り引きを適用していたが、指標原油価格の大幅な上昇分が割引分を上回った。



伊藤忠エネのGTL燃料

前田道路が実証実験

伊藤忠エネクスは先ごろ、前田道路（東京都品川区）が自社の技術研究所（茨城県土浦市）で、伊藤忠エネクスが取り扱うGTL燃料を使用した実証実験を行い期待した評価が得られたと発表した。前田道路は来年度から全国のアスファルト合材工場で順次切り替えの検討を開始する。また、アスファルト合材工場稼働する重機やフォーク

リフトにGTL燃料を用いることも引き続き検討する。前田道路は、アスファルト合材を作る際に用いる骨材を直火で加温・乾燥させるバーナーという装置にGTL燃料を使用した際のばい煙数値測定および燃焼評価などを行った。この種の実証実験は国内初。前田道路は、低温でアスファルト合材の製造・

施工を可能としたフォームドアスファルト技術「LEAB（レアフ）」の導入や、建設副産物リサイクル施設の強化、情報通信技術（ICT）を活用した施工実施など、事業活動におけるCO₂排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでおり、その活動を通じて循環型社会の構築を推進している。伊藤忠エネクスが取り



GTL燃料の燃焼実験

扱うGTL燃料は硫黄分・芳香族分を事実上ほとんど含まず、燃焼時のCO₂削減効果、NOx（窒素酸化物）やPM（ば

い煙や粉じんなどの粒子状物質）の低減効果が期待できる。こうした特徴が前田道路の「人と環境にやさしい道づくり」というコンセプトに合致し、今回の実証実験となった。

ウメト インフォメーション

2021年 1 月 6 日 担当 小松

▶ゼネコン各社／洋上風力事業参画へのぎ割る／体制強化や技術開発加速 [2021年1月4日1面]



五洋建設らが建造するSE P船のイメージ

経済産業、国土交通両省が昨年11月に秋田・千葉両県の4区域で洋上風力発電（着床式）の事業者選定手続きを開始するなど、洋上風力発電プロジェクトの実現が具体化しつつある。事業者やEPC（設計・調達・施工・据え付け）などで参画を狙うゼネコン各社も体制強化やSEP（自己昇降式作業台）船の建造、技術開発などを加速している。

洋上風力発電のトップランナーを目指す五洋建設は、風車の大型化などを背景に鹿島らと1600トンつりのSEP船を建造中。清水琢三社長は「市場規模の拡大を考えるともう1隻必要になる」との考えを示し、海外企業と連携しながらSEP船の調達を検討している。鹿島の押味至一社長

は市場規模の拡大を見据え「湾岸に拠点を作りたい」と話す。大林組は東亜建設工業と共同でSEP船を建造中。清水建設も世界有数の作業能力を備えたSEP船を22年10月に完成させる予定だ。

戸田建設は浮体式洋上風力発電設備を実用化済み。「浮体式は当社が完全にアドバンテージを握っている。徹底的なコスト低減に向け技術開発や研究を継続していく」と今井雅則社長は力を込める。

東洋建設も洋上風力発電施設のコスト低減に向けた基礎工法などを開発中。武澤恭司社長は「究極の目的は低価格で電気を供給することだ。期待に応えられよう技術開発に取り組みたい」と話す。東亜建設工業は施工能力の向上などに向け海外企業との業務連携も視野に検討を進める。秋山優樹社長は「今年は勝負の年になる」と力を込める。

若築建設は昨年12月1日に洋上風力開発室を設置し体制を強化した。風車の大型化が加速する中、五百蔵良平社長は「船舶の規模で勝負するのではなく、10メガ以下の中規模施設をターゲットに考えている。低コストで効率的に施工できる技術確立しその土俵で勝負していく」と意気込む。

洋上風力発電は官政権が目標に掲げる「カーボンニュートラル」を実現する上で重要な役割を果たす。業界の枠を超えた連携も視野に、ゼネコン各社は攻勢を掛ける。